

様式第2号（第5関係）

（第1面）

長野市住宅・建築物耐震改修促進事業補助金交付申請書
（住宅除却事業）

年 月 日

長野市長 宛

申請者 住 所
（フリガナ）
氏 名
連絡先（電話）

年度において、長野市住宅・建築物耐震改修促進事業を下記のとおり実施
したいので、補助金 円を交付してください。

記

1 対象住宅の概要

所在地	長野市		
用途	<input type="checkbox"/> 専用住宅 ・ <input type="checkbox"/> （ ）併用住宅		
構造		階数	階建
延床面積	m ²	建築年	年建築
住宅耐震診断 の結果	実施年度	年度	整理番号 S
	総合評点		

2 交付申請額の算出基礎

住宅の除却工事に要する費用（見積額）①	円
面積による補助限度額②	円
補助基本額③ （①又は②のいずれか少ない額×1/2（1,000円 未満切捨て））	円
交付申請額 （③又は978,000円のいずれか少ない額）	円

(第2面)

3 予定工期 除却工事 年 月 日から 年 月 日まで
建築工事 年 月 日から 年 月 日まで

4 除却工事の概要

施 工 者	名 称	建設業許可番号
	所在地	大臣・知事 号 電話

5 関係書類

- (1) 現況を表す図面等 (位置図・配置図・各階平面図・面積表・外観写真)
- (2) 住宅除却工事に要する費用が確認できる見積書
- (3) 当該住宅及び土地の所有権を証する書類
- (4) 建築年が確認できる書類 (耐震診断士派遣要綱に基づき住宅耐震診断を実施した場合を除く。)
- (5) 耐震診断の結果が確認できる書類 (耐震診断士派遣要綱に基づき住宅耐震診断を実施した場合を除く。)
- (6) 第三者機関による耐震診断判定書等の写し (耐震診断士派遣要綱に基づき住宅耐震診断を実施した場合を除く。)
- (7) 耐震診断を行った者の建築士等の資格が確認できる書類の写し (耐震診断士派遣要綱に基づき住宅耐震診断を実施した場合を除く。)
- (8) 住宅除却工事を施工する受注者の建設業の許可証の写し
- (9) 建築確認済証の写し等の建替えることが確認できる書類
- (10) その他市長が必要と認める書類